

泉亭町長就任 3 期目の所信表明に対し 会派代表者 2 名が重点施策をたず。

(泉亭町長所信の概要は、「広報とうべつ 9 月号」をご覧ください。)

代表質問

町民協働に係る 情報発信について



小野 広実 議員
(緑風会)

問 再構築プランは町民に理解されていない点が多々あると感じている。すべての事務事業を見直し、160項目の改革を進めることで協働体制が確立するものとみていたが、町民の感覚では予算の切り捨て、切り詰め、歳出削減の意識のみが残って、広報誌や町政懇談会等では協働の浸透及び推進につながっていないと感じる。

町長 大きなブロックを設定した町政懇談会では、大切な情報を伝え、住民の声をこまめに聞く懇談会にはならないと思う。町内会ごとに地域の事情などを事前によく調整し、小さな単位で何度でも心の通じ合う懇談会を開催したい。また、ITを使った情報発信の新たな手法

として町民活動支援システムを整備し、多くの行政情報や地域の情報を、ITを日常的に使いこなす若者からITを使うことが不得手な高齢者に広めていただくことが、所信で述べた「地域で生きる情報」や「共同のまちづくりの推進」につながると考えている。



従前の懇談会だけではない情報発信を

**行財政システム
再構築プランについて**

問 町長は町民に負担を増加させないという理念をつらぬき、29億5千万円もの効果をあげ、当別町を赤字団体に転落させなかったことは大きな功

績であると考えられる。しかし、起債残高169億円に対し、正確ではない数値が飛び交うなど議員として容認するわけにいかない。1万9千人の住民へ正確な数字を示すことが大切である。今後、トータル的な考え方に立った行政スタイルが必要と思うが、町長の考えを伺う。

町長 プラン実施の4年間で22億8千万円、当別町の財源は不足になるとのことから、事務事業評価を実施し、歳出の削減や職員の手当てを削減するなどにより4年間で28億8千万円を削減できた。



農村地帯のために合併浄化槽は必要

赤字団体、再建団体にならなくて良かったが、基金を使って借金を払っただけだという間違った情報が出ないよう、行政情報をしっかり発信しなければならぬと思っ

当別ブランドの 創出について

問 町長は所信表明で農業振興公社(以下、公社)の設立を目指すと言われたが、農産物の加工や新たな商品開発や販路の開拓、情報発信の拠点づくり、さらに新規就農者を受け入れていくためには、環境時代の今、農村地帯の合併浄化槽は必要

であると思う。ぜひ農村地帯の合併浄化槽の取り付け、建設をお願いしたい。また、農・商・工連携をもとにした施策など、町長の考えを伺いたい。

町長 地元当別の新鮮な農産物が本当においしいということをおわかってもらうために商工業者と連携して体制づくりをする必要がある。公社を立ち上げることは、農・商・工が連携して持ち合わせたノウハウを的確に一元化し、町の経済を活性化していくことができるということである。公社の役割は当別ブランドを開発すること、情報発信の拠点になること、新規の就農者の育成することである。しかし、水洗トイレにもなっていないようなところには、ほかの条件が良くても若い人が新規就農者として住み込んでくれることが困難なことは十分想定できる。で本当に新規就農される人が出てくる場合には、合併浄化槽などいろいろな制度を町は十二分に考えなければならぬと思っている。

三期目の町長が目指すまちづくりについて



市川 正 議員
(清流)

問 町長三期目の所信を表明され、今後の町政の舵取りに大きく期待するものである。

平成19年度に協働の指針を策定し、町民と行政が課題解決に取り組む、町民参画の社会を目指したことは評価するが、今までの取り組みの中で町民の理解を得られていなかったのでは、と思われる部分がある。

例 えば、排雪費用の負担、西部地区の都市計画税の賦課、地域担当職員制度の導入などである。協働の取り組みを推進するには丁寧な説明することが大切である。今後どのように進め、町民と同一の目線で展開していくのか。また、町内会役員の高齢化対策に取り組むとあるが、どの様なことを考えているのか。協働の取り組みを推進していくことで創造される地域コミュニティとは何か、どのような当別町を目指していくのかも併せて伺う。

町長 住民の価値観の多様化により、排雪などの公共サービスを行政だけ



排雪費負担などは町民に丁寧な説明を

で行うことが困難になってきた。行政以外の新たな担い手と連携して公共サービスの質と量を確保していかなければならない。協働の取り組みを進めていくことは、住民と行政が協力して公共サービスを担うということであり、町民一人ひとりが互いに支え合うことのできる当別町の実現のために3期目も努めていきたい。

定住自立圏構想について

問 地域主権が叫ばれ、地域の自立が求められる中、今後は地域間の競争をおさえて他の地域との共生を進めることが大切である。今後、本町の乏

しい部分、例えば、医療、福祉、教育、防災、産業振興など多方面にわたり生活に必要な機能を補完しながら安心した暮らしができる地域の形成が大切だと考える。

当別町は札幌市を中心とした周辺の市町村と連携を取り、町独自の特色を提供しながら地域全体の発展を目指すべきと考える。

そこで、今後どのようなスケジュールで、どの程度の範囲までの市町村と連携し、進めようとするのか、現時点での見解を伺う。

町長 国の自治体合併の政策が終わり、今後は自

治体がそれぞれの地域に応じた姿を独自に考えていく時代が変わっていく、本町も将来のまちづくりを考えていく上で定住自立圏の考え方を念頭に置く必要がある。これは合併とは違い、独立したそれぞれの自治体が中心市と協定することで成り立つものであり、協定締結すると国から事業によって色々な補助、助成がある。本町の場合、中心市は札幌市だが、現在のところ札幌市は、周辺市町村と協定を結ぶ姿勢にはない。既に札幌市を中心に札幌広域圏組合が他の圏域とは比較できない非常に充実した内容で連携実施されているから、定住自立圏が進展するまでには相当時間がかかると思われる。

私は次善の策として、狸小路のHUG（ハグ）への出展、札幌市内での軽トラマーケットの開催や亜麻などを通じて札幌市との連携を強めてきた。定住自立圏の進展の際は即座に対応できる体制で臨んでいきたいと考えている。